

2025 年 7 月 1 日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「富山県金融経済クォーターリー（2025 年夏）」、
「短観（2025 年 6 月調査）の結果（富山県分）」について

1. 富山県金融経済クォーターリー（2025 年夏）

富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と、前回（2025 年春）の判断を維持しました。項目別では、最終需要 4 項目の判断は前回（2025 年春）の判断を維持する一方、生産の判断を「横ばい圏内の動き」から「弱めの動き」に引き下げました。

—— 前回（2025 年春）は、住宅投資と雇用・所得の判断を引き上げる一方、公共投資の判断を引き下げました。

生産の判断を引き下げたのは、直近（2025 年 4 月）の鉱工業生産（季調済指数）は 3 か月振りに前月比プラスとなったものの、四半期ベースでは 3 四半期連続で前期比マイナスとなるなど、2022 年以降の減少傾向に変化がみられないためです。主な業種別の動きは以下のとおりです。

- ① 電気機械工業は、「横ばい圏内の動き」から「弱めの動き」に判断を引き下げました。スマートフォン向けの需要一服や EV 車向け需要の停滞等から、2025 年 3 月以降、生産水準は低下しています。
- ② 金属製品工業は、「弱めの動き」が続いています（判断は維持）。住宅向けで建築基準法改正等の影響もあって高断熱サッシへの需要シフトがみられるほか、ビル向けでは建築工事の遅れ等が影響し、生産は弱めの動きとなっています。
- ③ 化学工業は、「緩やかに増加」しています（判断は維持）。後発医薬品などの需要が旺盛で生産量は緩やかに増加しています。

- ④ 汎用・生産用・業務用機械工業は、「下げ止まりつつある」で判断を維持しました。中国向けの需要が弱いほか、先行き米国関税政策の影響を懸念する声が聞かれています。

なお、生産の判断を引き下げたものの、全体判断を維持したのは、個人消費を中心とした最終需要がこれまでのところ確りしているためです。

2. 短観（2025 年 6 月調査）の結果（富山県分）

本日、短観（2025 年 6 月調査、富山県分）の調査結果も公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

①業況判断

- ・ 製造業は、前回調査（2025 年 3 月）から改善し、「悪い」超▲10、非製造業は、前回調査から悪化し、「良い」超+11 となりました。この結果、全産業の業況判断は、前回調査の「良い」超+3 から同+1 へと 2 期連続で悪化しましたが、2023 年 9 月調査以降、8 期連続で「良い」超を維持しました。
- ・ 製造業では、米国の関税政策等を理由とした海外経済の不透明感や、原材料高等から判断を引き下げる先が見られましたが、新製品の販売好調や在庫調整進捗等により判断を引き上げる先が幾分上回りました。非製造業では、インバウンド客の増加を見込んだテナント出店の増加や、人件費上昇分の価格転嫁奏功等から判断を引き上げる先が見られましたが、原材料高や震災の応急復旧需要の一巡等により判断を引き下げる先が上回りました。
- ・ 先行きについては、製造業では、原材料高やそれを受けた価格転嫁への懸念等から業況判断を引き下げる先がみられます。非製造業でも、設備投資や人件費の増加に伴う利益の減少、大阪万博との競合（国内旅行客流出）等から業況判断を引き下げる先が多くなっています。この結果、全産業では 10 期振り（2023 年 3 月以来）の「悪い」超に転化する見通しです。

②事業計画

2024 年度は増収減益となりました（売上高は前年度比＋2.6%の増収、経常利益は▲8.8%の減益）。中国向けを中心に輸出が減少するものの、原材料高等を受けた価格転嫁やインバウンド需要増加、猛暑・厳寒による需要増等から増収となりました。ただし、原材料高や人件費上昇分を全て価格転嫁できていないことや、中国向けを中心とした売上の減少、研究開発費の増加等から減益となりました。

2025 年度は減収減益の計画です。製造業は、後発医薬品での需要増・販路拡大、リフォーム関連や自動車向け等での需要回復期待等から増収計画となった一方、非製造業は、2024 年度にみられた猛暑・厳寒効果の剥落から減収となる計画です。なお、猛暑・厳寒効果の剥落を除くと、非製造業も新規出店効果や経費増加分の価格転嫁への期待等から増収となる計画です。利益は、原材料費や人件費の更なる上昇が見込まれていることに加え、上記猛暑・厳寒効果の剥落から全産業では▲20.3%の大幅減益となる計画です。

設備投資は、2024 年度が前年度比＋8.5%となった後、2025 年度も前年度比＋17.3%の増加を見込んでいます（見込み通りであれば 3 年連続の増加となります）。2024 年度は、製造業で能増投資や新規需要の取込みに向けた投資、省力化投資などが幅広くみられたほか、非製造業では新規出店・拠点新設やシステム・情報インフラ等への投資がみられましたが、人手不足等による工期の遅れ等もあって、全産業では、前回調査（2025 年 3 月）比▲3.7%の下方修正となりました。

2025 年度は、製造業において、前年度に引続き能増投資や新規需要取込みに向けた投資、生産拠点再編や省力化に向けた投資等が計画されているほか、非製造業でも新規出店や人手不足に対応した投資、老朽化した設備の更新投資等が計画されています。

(所感)

景気判断は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」で維持しましたが、生産の判断を引き下げたほか、短観の業況判断 D.I. もプラスの水準を維持したものの、2 期連続で悪化しました。県内企業の 2025 年度事業計画をみても、設備投資は 2 桁増の計画となっていますが、売上高・経常利益は減収減益計画となっています。

—— 2025 年度の売上高が（販売価格が上昇しているにも拘わらず）減収計画（全産業で前年度比▲1.0%）となっているのは、企業が先行きの需要に自信を持てていないからとも考えられます。また、売上高以上に経常利益が減少する計画（全産業で前年度比▲20.3%）となっていますが、これはコストアップや設備投資の増加に売上が追い付いていないことを示しているようにもみえます。

企業からは原材料高や人件費上昇等のコストアップ懸念、各国の関税政策を始めとする海外情勢の不透明感など先行きのリスクを指摘する声が聞かれています。一方で、海外メディア報道を受けたインバウンド客の増加、日経平均株価の 4 万円台回復など明るい話も少なくありません。個人消費もこれまでのところ確りしています。

各国の関税政策の帰趨など見通せない点も多いですが、今後、夏場から秋口にかけて県内景気がどういう展開を辿るのか、2025 年度の減収減益計画に対し県内企業はどう対応しようとしているのか、注意深くみていきたいと思えます。

—— 次回の富山県金融経済クォーターリー公表は 11 月、短観（富山県分）の公表は 10 月の予定です。

以 上